



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
コード番号 9956 URL <https://valorholdings.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役会長兼CEO（氏名）田代 正美
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）篠花 明（TEL）0574-60-0858
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	450,542	6.8	14,048	34.6	15,086	23.6	8,277	22.9
2025年3月期中間期	422,016	5.7	10,434	△6.4	12,209	△3.4	6,736	1.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 10,145百万円（81.6％） 2025年3月期中間期 5,587百万円（△39.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	157.16	157.14
2025年3月期中間期	126.34	126.32

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	482,684	196,120	36.9
2025年3月期	460,843	188,320	37.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 178,079百万円 2025年3月期 171,193百万円

（注）当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00
2026年3月期	—	35.00			
2026年3月期（予想）			—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	902,000	5.6	25,200	8.7	28,000	7.0	14,000	2.5	265.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	53,987,499株	2025年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,313,883株	2025年3月期	1,318,338株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	52,670,798株	2025年3月期中間期	53,325,898株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 8「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等の注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(企業結合等関係)	17
(重要な後発事象)	17

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の底堅さに加え、米国の関税政策の影響が限定的と見なされたこともあり、企業業績は総じて堅調に推移しました。一方で、円安の進行やエネルギー価格の上昇などにより物価高が続き、実質所得の伸び悩みを背景に、個人消費には依然として不透明感が残る状況となっております。

当社グループの事業領域である流通業界におきましても、業種・業態の垣根を越えた競争が一層激化する中、人件費や物流費などのコスト上昇が利益圧迫要因となっております。加えて、精米価格の高止まりが続くなど、生活必需品の価格上昇が家計に影響を及ぼしており、消費者の節約志向が強まるなど、経営環境は引き続き不確実性の高い局面にあります。

このような状況の中、当社グループは2028年3月期に営業収益1兆円の達成に向けて、2025年3月期からスタートした中期3ヵ年経営計画の重点戦略である4つの戦略（成長戦略、収益戦略、持続性戦略、差別化戦略）の下、売上高目標を1,000億円へ引き上げた関西圏への積極的な出店や主力のスーパーマーケット（SM）事業を支える機能会社の製造能力強化に向けた新工場の設立などを進めました。

SM事業では、中核会社である株式会社バローが生鮮部門において圧倒的な「旬」「鮮度」「価値」にこだわるとともに、デリカ・ベークでは「出来立て」「美味しさ」にこだわり、同社でしか買えない名物となる商品の提供と専門店の集合体『遠くても買い物に行きたい店＝デスティネーション・ストア』の実現に取り組み、ドラッグストア事業では、ヘルス&ビューティを中心に地域に寄り添う店舗作りや当社グループのインフラを活用した生産性向上に注力しました。

また、ホームセンター（HC）事業では、収益基盤の強化に向けて「MD（マーチャンダイジング）改革」としてPB（プライベート・ブランド）商品の売上比率20%の実現と地域一番商品の育成を重点課題とするとともに、コスト削減、値下げ抑制やロス対策に取り組みました。

一方、顧客との接点強化に向けて、自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」やアプリの活用 に注力した結果、当中間期末現在の「Lu Vitカード」会員は531万会員、アプリ登録会員は145万会員、「Lu Vitクレジットカード」のカード申込受付件数は35万口座となりました。

なお、当社グループの企業価値向上の実現に向け、愛知県岡崎市に本拠を置く株式会社ドミーの普通株式を公開買付け（TOB）により取得し、2025年10月に連結子会社としております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2024年4月1日 至2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自2025年4月1日 至2025年9月30日）	増減	増減（率）
営業収益	422,016百万円	450,542百万円	28,526百万円	6.8%
営業利益	10,434百万円	14,048百万円	3,613百万円	34.6%
経常利益	12,209百万円	15,086百万円	2,877百万円	23.6%
親会社株主に帰属 する中間純利益	6,736百万円	8,277百万円	1,540百万円	22.9%

なお、当中間連結会計期間末現在のグループ店舗数は1,474店舗となっております。

連結業績の分析

①営業収益

営業収益は4,505億42百万円（前年同期比6.8%増）となり、中間連結会計期間として過去最高を更新しました。SM事業では、株式会社バローの既存店売上高が前年同期比で4.6%伸長するなど事業全体で8.9%の増収となり、ドラッグストア事業におきましても3.9%の増収となりました。

②営業利益

営業総利益は1,330億33百万円（前年同期比9.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費、賃借料及び水道光熱費等の増加により、1,189億85百万円（同7.2%増）となりました。

これらの結果、営業利益は140億48百万円（同34.6%増）、営業収益営業利益率は前年同期比で0.6ポイント改善し、3.1%となりました。

③経常利益

営業外収益は22億29百万円（前年同期比15.0%減）、営業外費用は11億90百万円（同40.4%増）となりました。

これらの結果、経常利益は150億86百万円（同23.6%増）、営業収益経常利益率は前年同期比で0.4ポイント改善

し、3.3%となりました。

④親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益 2 億34百万円（前年同期比32.8%増）及び特別損失 4 億39百万円（同47.0%増）の計上により、税金等調整前中間純利益は148億82百万円（同23.1%増）、法人税等の合計は54億27百万円（同21.4%増）、非支配株主に帰属する中間純利益は11億77百万円（同33.9%増）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は82億77百万円（同22.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	増減	増減（率）
スーパーマーケット事業	235,579百万円	256,574百万円	20,995百万円	8.9%
ドラッグストア事業	89,024百万円	92,484百万円	3,459百万円	3.9%
ホームセンター事業	66,189百万円	65,079百万円	△1,110百万円	△1.7%
ペットショップ事業	14,274百万円	17,710百万円	3,436百万円	24.1%
スポーツクラブ事業	5,167百万円	5,602百万円	435百万円	8.4%
流通関連事業	10,011百万円	10,464百万円	453百万円	4.5%
その他の事業	1,769百万円	2,626百万円	857百万円	48.5%
合計	422,016百万円	450,542百万円	28,526百万円	6.8%

営業利益又は営業損失

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	増減	増減（率）
スーパーマーケット事業	8,447百万円	10,397百万円	1,950百万円	23.1%
ドラッグストア事業	2,116百万円	1,586百万円	△530百万円	△25.1%
ホームセンター事業	1,852百万円	3,328百万円	1,476百万円	79.7%
ペットショップ事業	403百万円	380百万円	△22百万円	△5.7%
スポーツクラブ事業	△223百万円	57百万円	281百万円	—
流通関連事業	2,240百万円	2,348百万円	108百万円	4.8%
その他の事業	△894百万円	100百万円	995百万円	—
セグメント間取引消去	△3,907百万円	△4,653百万円	△746百万円	—
全社費用等（注）	400百万円	502百万円	102百万円	25.5%
合計	10,434百万円	14,048百万円	3,613百万円	34.6%

（注）全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<スーパーマーケット（SM）事業>

SM事業の営業収益は2,565億74百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は103億97百万円（同23.1%増）となりました。

同事業におきましては、株式会社バローが、4月の「SMバロー稲沢平和店」（愛知県稲沢市）を皮切りに、7月に「SMバロー香里園店」（大阪府寝屋川市）、「SMバロー八幡一ノ坪店」（京都府八幡市）、9月に「SMバロー尼崎潮江店」（兵庫県尼崎市）など、6店舗を開設し、3店舗を閉鎖しました。また、株式会社食鮮館タイヨーが8月に「食鮮館タイヨー富士永田町店」（静岡県富士市）を出店し、1店舗を閉鎖しました。これらの結果、当中間期末のSM店舗数は新設7店舗、閉鎖4店舗のグループ合計328店舗となりました。

株式会社バローでは、「魚屋の鮨」の売上が順調に伸びたことに加えて、「八百屋の生フルーツデザート」の販

売好調に伴い、導入店舗を期初の16店舗から9月末には46店舗に拡大したことなどにより、全店売上高は前年同期比8.5%増加しました。加えて、季節の変化に合わせた売場のタイムリーな変更や売り切りを徹底し、商品ロス率の改善に取り組んだこともあり、売上総利益率が向上しました。

また、株式会社タチヤ、株式会社八百鮮及び株式会社ヤマタにおきましても、昨年度新設した店舗の売上が計画を上回るなど、好調に推移しております。

専門店では、2024年7月に1号店を開設した「ガラムとマサラ」が兵庫県尼崎市と大阪府門真市など3店舗を開設し、計5店舗となりました。同ブランドの「とろとろ煮豚のカレーパン」は、一般社団法人日本カレーパン協会主催の「カレーパングランプリ2025®」でスポンサー部門最高金賞を受賞するなど販売が伸長しております。

一方、人件費や施設費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、営業総利益の拡大により吸収し、増収増益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は924億84百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は15億86百万円（同25.1%減）となりました。

同事業におきましては、好調な調剤部門により売上高が伸長しましたが、新規出店拡大に伴う人件費や施設費など販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、増収減益となりました。

一方、9月には当社グループとの連携をより強化し、立地特性に応じた新たな店舗フォーマットの開発へと舵を切りました。住宅街の単独立地店舗である「V・drug瑞穂牛巻店」（愛知県名古屋瑞穂区）では、食品売場において、株式会社バローのPB商品「Valor Select（バローセレクト）」などを中心に展開しております。また、「SMバロー中津川駒場店」（岐阜県中津川市）が入店する複合商業施設「ライフガーデン中津川」内に新店出した「V・drug中津川駒場店」では、食品の品目を絞り込みつつ、介護を含むヘルス&ビューティ関連商品を強化しております。

なお、当中間期末の店舗数は、新設21店舗、閉鎖4店舗及び子会社化による3店舗増により、合計555店舗（うち調剤取扱店舗222店舗）となりました。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は650億79百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は33億28百万円（同79.7%増）となりました。当中間連結会計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2025年3月1日から2025年8月31日を対象としております。

同事業におきましては、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社合計の既存店ベースで、客単価は前年同期比4.3%増加したものの、客数が5.3%減少した結果、売上高は1.2%の減収となりました。

販売面では、園芸・農業資材などのホームニーズ商品が堅調に推移しました。株式会社ダイユーエイトでは、温暖な天候により除草剤や肥料類が好調であり、精米の売上が価格高騰を受けて増加すると共に、50周年大創業祭では期間中の売上が大きく伸びました。また、株式会社タイムでは、散水用品や農業機械、熱中症対策商品が伸長し、株式会社ホームセンターバローでは、契約農家との連携に伴い種苗の売上が増加し、猛暑により空調服や夏物衣料の販売が好調でした。

しかしながら、消費者の節約志向の継続や屋外用品の不振、昨年度の防災特需反動減などが影響し、減収となりました。

また、仕入条件や価格政策の見直し及びPB商品の売上構成比率の上昇により上記3社合計の売上総利益率が32.4%と前年同期比2%改善しました。一方、コスト面では、店舗改装費や人件費、集配送費及びキャッシュレス決済手数料などが増加したものの、広告のデジタル化や人員配置の見直し、水道光熱費の使用量削減などのコスト削減施策の実施により、販売費及び一般管理費が前年同期比で減少しました。これらの結果、減収増益となりました。

なお、当中間期末の店舗数は、新設1店舗、閉鎖2店舗により、グループ合計で164店舗となりました。

<ペットショップ事業>

ペットショップ事業の営業収益は177億10百万円（前年同期比24.1%増）、営業損益は3億80百万円（同5.7%減）となりました。当中間連結会計期間に含まれる株式会社アミーゴの当該事業の業績は、2025年3月1日から2025年8月31日を対象としております。

株式会社アミーゴでは、既存店ベースで客数が前年同期比1.8%減、客単価は横ばいとなり、既存店売上高は同1.8%減少しました。商品別では、犬・猫フード部門においてプレミアムフードやおやつが好調でした。生体部門では、メダカやシュリンプ、鳥類の販売強化に取り組みましたが、犬・猫の販売単価下落により売上が減少しまし

た。一方、サービス部門は、トリミングサービスにおけるメニューの充実などにより好調に推移しました。

株式会社犬の家では、犬・猫の単価下落を販売頭数増加で補ったほか、生体販売時の付帯サービス強化により売上が増加しました。

この結果、株式会社アミーゴの新規出店や2024年12月に子会社化した株式会社犬の家の業績が当中間連結会計期間の期初から寄与した一方で、コスト面では、人件費や販売費の上昇、新規出店に伴う初期費用の発生などにより、販売費及び一般管理費が増加し、増収減益となりました。

なお、当中間期末の店舗数は、株式会社アミーゴが4店舗を新設し、1店舗を閉鎖して128店舗となり、株式会社犬の家が3店舗を新設して61店舗となったことにより、グループ合計189店舗となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は56億2百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は57百万円（前年同期2億23百万円の営業損失）となりました。

同事業におきましては、春に続き夏の短期水泳教室の入会者が増加したほか、各自治体との行政連携の一環として推進している小学校の水泳授業の受託拡大やソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の動画を活用したシステムの導入などが奏功し、スクール会員数が増加しました。さらに、昨年度のアクトス業態の会費改定も寄与し、増収となりました。

一方、アクトスWill_G業態では、昨年度より進めてきた複数店舗の閉店計画を9月末で完了しました。この結果、同業態における当中間期末の会員数は閉店に伴い前年同期比で減少しましたが、9月以降は会費無料キャンペーンなどを実施した店舗の会員数が増加に転じております。

収益面では、人件費は上昇したものの、広告宣伝費を含む販売費や施設費の削減により売上原価の増加を抑制し、売上総利益が改善しました。さらに、賃借料等の販売費及び一般管理費の減少も寄与し、黒字へ転換しました。

なお、当中間期末の店舗数は、アクトスWill_Gの12店舗閉鎖及び子会社化した株式会社ウィングの1店舗を加えて、グループ合計161店舗（うちフランチャイズ運営36店舗）となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は104億64百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は23億48百万円（同4.8%増）となりました。

同事業におきましては、食品、農産物及び日用雑貨品などを包む資材製品や食品トレイなどの資材消耗品等の外販増加や物流センターの集荷・仕分け収益の拡大もあり、営業収益が増加しました。

一方、2024年10月より稼働開始した2ヵ所の物流センターの賃借料及び減価償却費の負担増や人件費、集配送費など、販売費及び一般管理費が増加したものの、営業総利益の拡大により増収増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は26億26百万円（前年同期比48.5%増）、営業利益は1億円（前年同期8億94百万円の営業損失）となりました。同事業には、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などが含まれております。

クレジットカード事業におきましては、株式会社パローをはじめとする当社グループの関西への新店舗開設時や各地域の改装店舗を中心に会員獲得活動を続けたことにより、会員数が増加しました。これに加え、既存会員のショッピング利用の拡大に伴い加盟店手数料収入が伸長し、営業収益が増加しました。また、新規入会者を対象としたインセンティブの見直しなどにより販売費を抑制した結果、営業損失は縮小しました。

なお、その他事業全体では黒字に転換しました。

サステナビリティに関する取り組み

当社グループでは、社会から選ばれる会社として成長を続けるために、「持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じた全員活動によって地域社会の発展と社会文化の向上に貢献します」という「サステナビリティ・ビジョン2030」を掲げ、事業活動の継続性と社会・環境への影響を適切に管理するサステナビリティ・マネジメントを推進しております。

その一環として、地域社会の課題解決に向けた取り組みとして始めた各県、各市との包括連携協定締結は21自治体まで拡大しました。家庭で使い切れない食品を地域のこども食堂に提供するためのフードドライブポストの設置は当社グループ全体で2府11県394ヵ所まで拡がり、2025年8月以降はペットフードドライブイベントの開催も始めました。

また、「ルビットアプリ」を活用したウォーキングイベントや野菜摂取の啓発イベントなどの自治体との共同開催に加えて、小学校の水泳授業の受託が増加するなど、地域社会の課題解決やニーズに合わせた活動を進めております。

当中間連結会計期間において取り組んだ主な活動は、以下のとおりです。

「サステナビリティ・ビジョン2030」における2025年度中間期 マテリアリティの推進状況	
地球環境	
自然共生	2025年9月「バローの森」（岐阜県可児市）が環境省の「自然共生サイト」（地域社会との連携強化と生物多様性の保全が目的）に認定。 バローの森では年3回（早春、春、秋）、地域にお住いの方を対象にイベントを開催（森の観察会、自然に親しむワークショップ等）。
省エネ 太陽光発電	当社グループ施設への自己投資・PPA（電力購入契約）による屋上への太陽光発電システムの設置及びオフサイトPPAの導入を推進。 ※再生エネルギー導入により施設の電力を賄う体制 自治体との連携により、2025年度は当社グループ70店舗に「クーリングシェルター」、85店舗に「涼み処」を設置。
資源循環 廃棄物削減 リサイクル推進 脱炭素 企業イメージ向上	自治体・社会福祉協議会・地域のフードバンクなどと連携し、フードドライブポストを当社グループ7社（SM5社、ドラッグストア1社、スポーツクラブ1社）、341店舗及び公共施設、連携企業53ヵ所、合計394ヵ所に設置（2025年3月末比118ヵ所増）。 ※2府11県70以上の自治体と連携 ※公共施設の設置先は、岐阜県恵那市、愛知県瀬戸市・豊田市・岡崎市・あま市、福井県坂井市・越前市の市役所、交流館、児童館など ※回収した食品は地域のこども食堂、生活困窮者支援団体等に提供 こども食堂の支援継続。社会福祉協議会・フードバンク・地域のこども食堂等と連携し、賞味期限間近の食品などをこどもの居場所に提供。 連携当社グループ店舗数は92店舗、連携こども食堂数は165団体まで拡大。 フードドライブイベントを年35回以上実施中（定期開催先：たじみ陶器まつり、セラミック・クラフトキャンプ、FC岐阜ホームゲーム（全試合）、名古屋グランパスホームゲーム等）。 ※年に数回、寄付食品をFC岐阜・名古屋グランパスの選手達が直接こども食堂にお届け また、8月より愛知県豊田市と連携し、ペットフードドライブをイベント等で開催。 アルミ付き紙容器の回収ボックスを株式会社バロー37店舗に設置（2025年3月末比26店舗増）。 7月末、回収枚数が1万枚を突破、1万円相当のアルミ付紙パック飲料をこども食堂に寄付。 ※日本テトラパック株式会社と協働

社会	
新たな生活インフラ創出による社会貢献	各自治体との「包括連携協定」は1県20市の合計21自治体まで拡大(2025年3月末は18自治体)。(恵那市、多治見市、岐阜県、土岐市、南砺市、瑞浪市、名古屋市、岐阜市、羽島市、春日井市、関市、中津川市、岡崎市、可児市、一宮市、小牧市、瀬戸市、高山市、 <u>野々市市</u> 、 <u>美濃加茂市</u> 、 <u>大垣市</u>) ※締結順
	地域の課題解決に向けて公民連携事業の推進、市施策の広報など、幅広い分野において、それぞれが持つ資源を活用しながら課題解決に向けて各自治体と連携・協力。 (例) フードドライブポスト設置、災害時支援、健康支援・増進、食育支援の取組等
社会・文化の向上に寄与	株式会社アクトスにおいて、7自治体の小学校9校の水泳授業を受託。 自治体と協働で健康支援イベントを開催。 ・可児市、岐阜県、岐阜市(野菜摂取の啓発/株式会社パロー店舗にて開催) ・高山市健康フェスティバル(減塩フェア/市内各所にて開催)
	2025年度も当社社員が岐阜大学にて『企業論』講座の講師として招聘され継続活動。
ダイバーシティ経営推進 人材育成	当社の成長の源は“人材育成”にあり、特に、グループ内の人材の中核を担うリーダーを育てること、そしてメンバー同士の信頼関係を築き、高めていくことが不可欠との考えのもと、若年層から管理職候補までを対象とした段階的リーダーシップ研修と理念研修をグループ全体で実施。当中間期に実施した研修は以下のとおり。 ・『次世代幹部研修』(理念+実践的経営スキル) 2024年10月開始(全13回実施済、9社22名のべ276名が参加、2025年9月で修了) ・『グループ管理職研修』(理念+マネジメント+リーダーシップ) 2025年5月開始(全36回中27回実施済、11社631名が参加) ・『礎研修』(理念+実践的リーダーシップ) 2025年6月開始(全10回中4回実施済、10社38名のべ149名が参加) ・『パローマネジメントスクール』(企業分析+ITスキル) 2025年7月開始(全12回中5回実施済、4社88名が参加)
	株式会社パロー及び中部フーズ株式会社を中心に、国家資格「パン製造技能1級・2級」の取得を積極的に推進し、ベーカリー部門の品質向上とデスティネーション・ストアの魅力強化に寄与。2025年7月時点の1級・2級資格取得者は合計84名。
	株式会社パローにおいて、青果・鮮魚・精肉・ベーカリーにおける「マイスター」制度により専門性の高いプロフェッショナルを育成中。生鮮部門の販売力向上及びデスティネーション・ストアの顧客満足度向上に寄与。

(注) 1. 上記の店舗数は当中間期末時点であります。

2. 表中の下線部は2025年度中間期に拡大した自治体であります。

3. フードドライブとは、家庭で使い切れない食品を回収拠点やイベントに持ち寄り、地域の福祉施設や子ども食堂、生活困窮者支援団体などに寄付する活動のことです。当社グループでは、常温保存ができる未開封のもの、1ヵ月以上賞味期限があるものを来店されたお客様やイベントに参加された方々から店舗等に設置したフードドライブポストに集めて、地域の子ども食堂をはじめ、それらを必要とする方々にお届けしています。

当社グループのフードドライブポストの詳細は以下のURLよりご参照下さい。

<https://valor-sustainability.my.canva.site/fooddrive/>

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末との増減額及び増減要因は次のとおりであります。

また、当中間連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増減
総資産	460,843百万円	482,684百万円	21,841百万円
負債	272,523百万円	286,564百万円	14,041百万円
純資産	188,320百万円	196,120百万円	7,800百万円

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ218億41百万円増加し、4,826億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金54億47百万円、商品及び製品24億39百万円、建物及び構築物（純額）56億48百万円及び固定資産その他（純額）に含まれる建設仮勘定26億96百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ140億41百万円増加し、2,865億64百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが99億97百万円減少したものの、支払手形及び買掛金70億16百万円、社債100億円及び長期借入金47億57百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ78億円増加し、1,961億20百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,780億79百万円となり、自己資本比率は36.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の通期業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,632	28,079
受取手形、売掛金及び契約資産	30,605	32,287
商品及び製品	64,968	67,407
原材料及び貯蔵品	1,527	1,628
その他	15,573	17,035
貸倒引当金	△358	△388
流動資産合計	134,948	146,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	159,627	165,276
土地	53,962	54,222
その他（純額）	28,783	33,023
有形固定資産合計	242,374	252,522
無形固定資産		
のれん	2,829	2,501
その他	17,173	16,969
無形固定資産合計	20,003	19,471
投資その他の資産		
差入保証金	33,022	33,214
その他	30,903	31,916
貸倒引当金	△407	△489
投資その他の資産合計	63,517	64,641
固定資産合計	325,894	336,635
資産合計	460,843	482,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,038	75,054
短期借入金	36,750	34,532
コマーシャル・ペーパー	19,991	9,993
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,729	5,999
賞与引当金	4,498	4,609
引当金	1,384	1,502
資産除去債務	78	149
その他	32,258	34,449
流動負債合計	167,728	176,292
固定負債		
社債	10,100	10,100
長期借入金	50,002	54,760
引当金	587	634
退職給付に係る負債	6,193	6,331
資産除去債務	20,217	20,350
その他	17,692	18,096
固定負債合計	104,794	110,272
負債合計	272,523	286,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,053	20,054
利益剰余金	138,471	144,687
自己株式	△2,929	△2,919
株主資本合計	169,205	175,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,741	2,404
為替換算調整勘定	△240	△225
退職給付に係る調整累計額	486	469
その他の包括利益累計額合計	1,987	2,648
新株予約権	19	19
非支配株主持分	17,107	18,020
純資産合計	188,320	196,120
負債純資産合計	460,843	482,684

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	408,488	436,588
売上原価	300,552	317,509
売上総利益	107,936	119,078
営業収入	13,527	13,954
営業総利益	121,464	133,033
販売費及び一般管理費	111,029	118,985
営業利益	10,434	14,048
営業外収益		
受取利息	60	70
受取配当金	132	159
受取事務手数料	789	830
受取賃貸料	454	504
持分法による投資利益	38	-
その他	1,149	664
営業外収益合計	2,623	2,229
営業外費用		
支払利息	408	652
持分法による投資損失	-	26
不動産賃貸原価	277	298
その他	163	212
営業外費用合計	848	1,190
経常利益	12,209	15,086
特別利益		
固定資産売却益	11	12
投資有価証券売却益	63	1
違約金収入	31	47
補助金収入	70	172
特別利益合計	176	234
特別損失		
固定資産売却損	0	54
固定資産除却損	52	44
減損損失	150	112
関係会社株式評価損	3	212
店舗閉鎖損失引当金繰入額	83	12
その他	8	2
特別損失合計	298	439
税金等調整前中間純利益	12,087	14,882
法人税、住民税及び事業税	4,493	5,717
法人税等調整額	△22	△290
法人税等合計	4,471	5,427
中間純利益	7,616	9,455
非支配株主に帰属する中間純利益	879	1,177
親会社株主に帰属する中間純利益	6,736	8,277

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	7,616	9,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,758	677
繰延ヘッジ損益	△31	-
為替換算調整勘定	△202	29
退職給付に係る調整額	△36	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△2,029	689
中間包括利益	5,587	10,145
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,857	8,938
非支配株主に係る中間包括利益	729	1,206

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,087	14,882
減価償却費	10,999	11,942
減損損失	150	112
のれん償却額	272	452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△396	111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	104
受取利息及び受取配当金	△192	△229
支払利息	408	652
持分法による投資損益 (△は益)	△38	26
固定資産売却損益 (△は益)	△11	41
固定資産除却損	52	44
補助金収入	△70	△172
違約金収入	△31	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	△376	△1,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,392	△2,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,886	6,965
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△1,962	374
その他	△1,690	123
小計	23,809	31,189
利息及び配当金の受取額	153	214
違約金の受取額	31	47
利息の支払額	△417	△623
法人税等の支払額	△3,715	△4,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,861	26,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,942	△19,020
有形固定資産の売却による収入	737	195
無形固定資産の取得による支出	△446	△330
差入保証金の差入による支出	△840	△916
差入保証金の回収による収入	585	595
預り保証金の受入による収入	99	166
預り保証金の返還による支出	△136	△142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△574	△130
非連結子会社株式の取得による支出	△308	-
事業譲受による支出	△104	-
その他	△664	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,594	△19,718

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,431	△2,584
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,991	△9,997
長期借入れによる収入	4,800	12,700
長期借入金の返済による支出	△7,755	△7,578
社債の発行による収入	-	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,249	△1,521
自己株式の取得による支出	△2,285	△0
自己株式の売却による収入	9	13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	-
配当金の支払額	△1,989	△2,058
非支配株主への配当金の支払額	△296	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,209	△1,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,939	5,347
現金及び現金同等物の期首残高	28,813	21,998
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,873	27,346

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア 事業	ホーム センター (HC) 事業	ペット ショップ 事業	スポーツ クラブ 事業	流通関連 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	235,579	89,024	66,189	14,274	5,167	10,011	420,247	1,769	422,016
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,246	122	962	1	563	20,463	25,360	1,458	26,818
計	238,826	89,147	67,152	14,276	5,730	30,475	445,608	3,227	448,835
セグメント利益又は損失 (△)	8,447	2,116	1,852	403	△223	2,240	14,836	△894	13,942

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	14,836
「その他」の区分の利益	△894
セグメント間取引消去	△3,907
全社費用等(注)	400
中間連結損益計算書の営業利益	10,434

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間後に閉鎖が予定されている等の店舗に係る固定資産について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント1百万円、「ドラッグストア事業」セグメント△3百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント151百万円及び「ペットショップ事業」0百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ドラッグストア事業」セグメント及び「ホームセンター(HC)事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「ドラッグストア事業」セグメント△4百万円及び「ホームセンター(HC)事業」セグメント100百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア 事業	ホーム センター (HC) 事業	ペット ショップ 事業	スポーツ クラブ 事業	流通関連 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	256,574	92,484	65,079	17,710	5,602	10,464	447,916	2,626	450,542
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,839	136	436	1	752	23,407	28,574	1,594	30,169
計	260,414	92,620	65,516	17,712	6,355	33,872	476,491	4,220	480,712
セグメント利益	10,397	1,586	3,328	380	57	2,348	18,099	100	18,199

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	18,099
「その他」の区分の利益	100
セグメント間取引消去	△4,653
全社費用等（注）	502
中間連結損益計算書の営業利益	14,048

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間後に閉鎖が予定されている等の店舗に係る固定資産について「スーパーマーケット（SM）事業」セグメント59百万円、「ドラッグストア事業」セグメント45百万円及び「ホームセンター（HC）事業」セグメント6百万円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「スーパーマーケット（SM）事業」セグメント、「ドラッグストア事業」セグメント及び「ホームセンター（HC）事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「スーパーマーケット（SM）事業」セグメント15百万円、「ドラッグストア事業」セグメント6百万円及び「ホームセンター（HC）事業」セグメント△1百万円であります。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

また、「ペットショップ事業」セグメントにおいて、2024年12月10日に行われた株式会社犬の家との企業結合について、当中間連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、のれんが暫定的に算定された 1,719百万円から 1,044百万円に変動しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年12月10日に行われた株式会社犬の家との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,719百万円は、会計処理の確定により675百万円減少し、1,044百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が1,469百万円、繰延税金負債が504百万円、非支配株主持分が289百万円それぞれ増加したことによるものであります。

のれんの償却期間は5年、のれん以外の無形固定資産に計上した資産の償却期間は7年であります。

(重要な後発事象)

(公開買付けによる株式の取得等について)

当社は、2025年7月7日開催の取締役会において、株式会社ドミー（以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2025年7月8日より本公開買付けを実施していましたが、2025年8月20日をもって終了し、本公開買付けの決済日である2025年10月21日付で対象者は当社の連結子会社となりました。

その後、当社は会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施しております。

1. 公開買付けの目的

対象者は、愛知県三河地区を中心に地域密着型スーパーマーケットを33店舗展開しており、食品、日用雑貨及び衣料品の販売を主な事業内容としております。

当社は、「主力であるスーパーマーケット事業を支えるグループ企業群の再編成」を中期経営計画の基本方針の1つとして掲げており、本公開買付けにより対象者を当社の連結子会社とすることで企業価値向上や持続的な発展に繋げ、スーパーマーケット事業の更なる基盤強化を図ることを目的としております。

2. 対象者の概要

(1) 名称	株式会社ドミー
(2) 所在地	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梶川 勇次
(4) 事業内容	食品、日用雑貨及び衣料品の販売等
(5) 資本金	50百万円
(6) 設立年月日	1941年6月2日
(7) 発行済株式総数	2,754,849株（自己株式を含む）

3. 買付け株券等の数

普通株式 2,588,918株（自己株式を除く取得後の株式所有割合95.8%）

4. 買付け価格

普通株式1株につき、金1,917円

5. 買付け代金

4,962,955,806円